

オープン市場短信 (2010年9月)

2010.9.07

◆ 8月のCP市場動向

8月のCP新規発行額は約3兆7300億円となり、期落ち(約4兆300億円:当月発行分含む)を下回る発行に止まった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。月末残高は、15兆5631億円と7月対比2992億円の減少となった。発行が伸び悩んでいる要因としては、ABCPが大幅減少しその他金融や金融法人でも調達ニーズが後退していたことがあげられる。

発行レートの推移としては、発行案件が少ないことに加え短国レート低下等も影響し、やや弱含みにて推移した。

銘柄間格差の縮小も進み、最上位格付け銘柄と1格銘柄では0.01%以内でのレート差となり、信用格差はほぼ消滅している。

8月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)が0.111%~0.128%、一般事業法人(a-1格)が0.115~0.127%、その他金融銘柄(a-1格)は0.117%~0.193%であった。

【格付け別の発行レート】

8月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.110% ~ 0.122%	0.110% ~ 0.111%	0.111% ~ 0.128%
a-1(オペ適格)	0.110% ~ 0.129%	0.120% ~ 0.128%	0.115% ~ 0.127%
a-1+(リース銘柄)	0.115% ~ 0.119%	— ~ —	— ~ —
a-1(リース銘柄)	0.117% ~ 0.160%	0.120% ~ —	0.117% ~ 0.193%
a-2	0.125% ~ ケ0.40	0.125% ~ ケ0.50	0.128% ~ ケ0.75

《CPオペ》

8月のオペ実施は見送られた。

《ABCP》

8月末のABCP発行残高は、前月比2290億円減少し約2兆1336億円となった。前年同月比では約5585億円減少した。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人では鉄鋼・電機・輸送用機器・情報通信等が伸び、7月対比4.20%の増加となった。一方、その他金融法人が3.43%、金融法人が2.12%、ABCPが9.70%それぞれ減少した。

8月、初発行を行なった企業は、日本政策投資銀行の1社のみであった。

証券保管振替機構での発行登録企業は491社、既発行企業は延べ498社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	7月末残高	7月末残高	増減
一般事法	47,805	45,880	1,925
その他金融	54,642	56,581	▲ 1,939
金融機関	31,848	32,536	▲ 688
(政府系金融	200	0	200)
(銀行等	12,075	12,474	▲ 399)
(証券	19,573	20,062	▲ 489)
ABCP	21,336	23,626	▲ 2,290
計	155,631	158,623	▲ 2,992

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月末近辺に政策金利引下げの思惑からのショートファンディングの影響を受け、急上昇(月越え0.15%出合い)したが、月中旬までは概ね安定的(0.11%台前半)に推移したため、月中平均レートは0.116%弱であった。

◆ 9月のCP市場動向

9月中のCP償還額は約3兆4500億円で、前年同月の償還額(約4兆8600億円)を下回り(除く、金融機関発行CP・ABCP)、08年の償還額(約7兆1千億円)の半減以下となっている。企業のCPによる資金調達ニーズが落ち込み市場規模の縮小が激しい中、08年9月には21兆2千億円強であった月末残高は、再び15兆円を割り込むと思われる。

今月は、中間決算月にあたり、7・8月発行増となった鉄鋼・電気機器は、有利子負債削減目的で大幅減少が見込まれ、他業種でも同様な目的で残高減少が予想される。

発行レートは、8月末に政策金利低下の思惑から購入ニーズが強くレート低下が進んだが、今月は発行量の減少もあり更に低下余地を試す動きとなるのではないかと。銘柄を問わず、年内物は0.11%台~0.12%近辺。年越えプレミアムも徐々に解消が進むだろう。

一般事業法人(a-1格銘柄)は、3M物で0.11%台近辺~0.12%台前後となるだろう。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.11%台後半~0.17%近辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、中間決算月に当たるものの発行減少が見込まれ、今月も実施されることは無いだろう。

《CP現先市場》

現先レートは、8月末越えでは政策金利引き下げ等の思惑から急上昇となったが、月が変わってからは安定した。今月は、月中は0.11%近辺～0.11%台半ばの狭いレンジでの動きが予想され、月末近辺では中間決算越えで運用者が減少することから強含み地合いとなるのではないかと見られる。

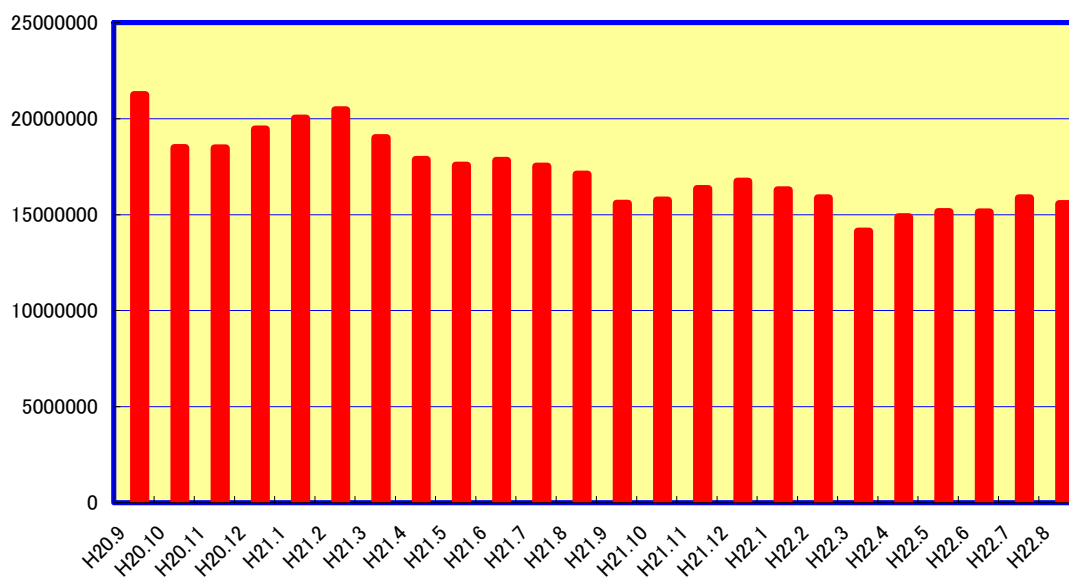
参考資料

短期社債月末残高 (H20年9月～H22年8月)

発行登録企業：491社 (発行実績あり 498社)

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



8 月末発行残高ベスト 20

8月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	8月末残高	7月末残高
1	三菱UFJリース	810,300	831,700
2	三井住友ファイナンス&リース	723,100	778,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	552,540	594,630
4	東京センチュリーリース	534,300	540,500
5	パナソニック株式会社	500,000	300,000
6	JXホールディングス	450,000	443,000
7	三菱UFJモルガンスタンレー証券	434,400	382,500
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	425,630	434,270
9	野村證券	408,200	484,200
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	大和証券CM	370,500	395,400
12	オリックス	344,500	341,700
13	みずほ証券	340,900	349,300
14	新日本製鐵株式会社	334,000	293,000
15	興銀リース	323,000	322,700
16	エイペックス・ファンディングコーポレーション	317,460	364,030
17	芙蓉総合リース	306,100	293,000
18	住友信託銀行	262,100	257,100
19	日興コーディアル証券	261,000	279,600
20	東芝	242,000	228,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会